

# 強引すぎる公立あまたのみや認定こども園の民営化は大問題！

【問】民営化に関するパブリックコメントの意見（民営化基本方針360人延べ646件・移管法人審査基準73人延べ312件）では民営化反対や内容が不十分という声が多い。しかし、市は強引なスケジュールありきの民営化を進めている。市民との合意形成のあり方に問題があるのでは。

【答】市の考えなどは既にお知らせしている。

【問】民営化移管法人選定基準等を決定する選定委員会で、重要資料の多くが当日配布され、委員から内容が把握できず困

惑している旨の意見が出た。厳正な議論の大前提が崩れているのでは。

【答】正式な資料を事前配布できなかつた事は今後改める。

【意見】法人の選定に関わる重要な資料が当日配布されることは社会通念上あり得ない。保護者等から議論のやり直しを求める抗議文も提出されている。こうした声を真摯に受け止め、スケジュールありきの民営化方針は見直すべきだ。



## 必要な介護サービスの提供を

国は、介護保険の軽度者のサービス切り下げを強めています。要支援1・2の訪問介護（ホームヘルプ）・通所介護（デイサービス）は、昨年度から市が実施する「総合事業」となりました。市民から「資格のあるヘルパーに来てもらえなくなった」など不安の声が多く出されています。

### 従来相当サービスの利用は3割のみ

市の総合事業に移行後、従来相当のサービスを利用してきている人は約3割しかなく、7割は基準を緩和したサービスを利用していています（4月現在）。基準緩和型では、有資格ヘルパーを無資格者（研修受講）に置き換え、デイサービスの看護師や機能訓練指導員の配置が必須条件から外されました。

総合事業（要支援1・2）の利用状況（平成30年4月分）

	従来相当	基準緩和型
訪問（ホームヘルプ）	96人 32%	205人 68%
通所（デイサービス）	82人 33%	165人 67%

### 厳しすぎる基準の改善を

市は、従来相当のサービスを利用できる基準として、障がいや認知症などの要件を示していますが、条件が厳しく、利用しにくい実態があります。

日本共産党は、デイサービスでは、医療的ケアが必要な方（人工肛門など）や、自宅での入浴が困難な方、その他必要な方が従来相当のサービスを利

用できるよう改善すべきと求めました。

市は、「基準は機械的に判断するためのものではない。制度がスタートしたばかりでもあり、今後の状況を把握しつつ考えていきたい」と答弁しました。

## 隠れ待機児童の問題解決を！

今年4月1日の交野市の待機児童数は8名です。

この間の小規模保育施設の新設等で、待機児童数は減少傾向です。しかし、保育を必要とし入所申し込みを行っているのに、入園できず、待機児童数にも含まれない「隠れ待機児童」が4月1日時点で、102名もいます。

この中には、①家と園の距離が遠く、通えないため断った方

②4月から入園できず、育休を延長した方など本来は待機児童としてカウントすべき方が多く含まれています。しかし、現在の市の定義（国に準ずる）では待機児童に含まれません。

真に待機児童解消を実現するためには、現在の定義を見直し、交野市の施設整備計画に隠れ待機児童の解消も盛り込むことを求めました。

## 学校給食の無償化を要望

### 文科省、「市の補助で無償にする」ことを禁止せず

全国で、学校給食の無償化や保護者負担の軽減が広がっています。今年度は83の市町村が無償化を実施し、一部軽減を含めると417（約24%）の市区町村で取り組まれています。

交野市は給食費の徴収根拠に、学校給食法第11条の「児童生徒の保護者負担とする」をあげていますが、文科省は「自

治体の補助で無償にすることを禁止するものではない」と通知しています。日本共産党は、子どもの食のセーフティネット確保や子育て支援として、国の無償化制度の創設、市独自の無償化など軽減策を求めました。



## 学校の統廃合はじっくり議論すべき

### 小中一貫校ありきの学校配置案では…

市から「小中学校の適正配置のあり方等について」の諮問を受けた学校教育審議会では、1中学校の望ましい学校配置案を「交野小・長宝寺小・第一中学校の3校を施設一体型小中一貫校とし、設置場所は交野小」としています。

審議資料の学校配置評価表では、「小中学校が同敷地内なので移動しやすい」等を評価に

【小中一貫教育小中一貫校】子どもの発達や学校規模について十分な議論と実践、根拠がないまま導入され、「自己評価が低い」「子どもの居場所が見つけにくい」等、実施校では様々な問題がおきています。

### 市は、保護者・地域住民に情報提供と説明をすべき

学校教育審議会からの答申後に、市は、学校規模や配置を具体化する「学校規模適正化基本計画」の策定を考えています。が、該当する長宝小保護者等への説明会は予定していません。学校の統廃合はまちづくりや地域コミュニティに大きく

影響します。保護者・地域住民に十分な情報を提供し、時間をかけて議論すべき問題です。

